

いよいよ選挙前夜

もうすぐ終わります！しかし残念ながら、選挙に関するメーブルはすぐには止まらないかもしれません。一方的な選挙結果でない限り、いくつかの重要な州では、数日間は全投票数の集計が終わらないでしょう。とはいえ、ペンシルベニア州のような激戦州からは十分な結果が出るはずなので、水曜日の早朝までには、来年1月に誰が大統領に就任するか、おおよその見当がつくでしょう。これは、たとえ相手候補の譲歩演説がまだ（あるいはこれからずっと！）なかったとしても同じです。

また、少なくとも今後2年間どの政党が上院を支配するののかも、その頃には見当がつくはずですが、しかし、下院選は拮抗しており、再集計の可能性があり、議会の主導権を握るには1週間以上かかるかもしれません。

投資家にとって重要なのは、結果はどうあれ（自分の信念に合うか合わないかにかかわらず）感情的に行動しないことです。投資の失敗はそうやって生まれます。今年の大統領選でどちらの政党が敗れたとしても、2年後には下院を制する可能性が高く、新大統領の立法政策に大きなプレーキがかかるでしょう。

さらに、世論調査によれば、どちらの政党も超党派を獲得することはないでしょう。つまり、建国者が意図したように、妥協が必要なのです。では、それは経済にとってはどう影響するのでしょうか？

共和党の掃討: 元々2017年に制定された減税措置の一時的な延長を期待します。ただし、法人税率は引き下げられ、チップを稼ぐ労働者には若干の減税措置が講じられるでしょう。予算の規定により、減税を恒久的に延長するには、歳出と官僚機構（連邦政府）を大幅に削減するしかありません。過去20年間における政府の急拡大を撤回すべきなのは明らかですが、共和党がそれに真剣に取り組むかどうかは未知数です。そのため、グリーン・エネルギー補助金の削減やメディケイド改革に焦点が当てられると予想されます。またトランプ大統領は中国を中心に関税を引き上げ、米国への移民流入を大幅に減らすでしょう。

ハリス / 共和党上院 / 民主党下院: ハリス氏の選挙戦での公約とは裏腹に、2017年の減税を一時的に延長することになっても驚かないでください。同じことが2012年後半、ブッ

シュ減税の撤回を望んだオバマ大統領の下でも起こりました。オバマ大統領はブッシュ減税の廃止を望みましたが、共和党と取引して、最上位層を除いて減税を恒久的に延長しました。なぜでしょうか？もしそうしなければ、すべての国民の税率が上がっていったでしょう。弊社は、ハリス氏が2026年の納税者の痛みを避けるために同様の取引をすることを考えています。しかし、ハリス大統領は、今後4年間の財政赤字がさらに拡大することでしょう。そして社会保障制度の改革や裁量支出の削減は行わないでしょう。これが債券市場が最も懸念すべきシナリオです。

トランプ / 共和党上院 / 民主党下院: 2017年の減税措置は一時的に延長されますが、共和党が交渉に応じ、最高税率を39.6%に戻し、現在1万ドルが上限となっている州・地方税控除の上限を2~2.5万ドルに引き上げるなど、譲歩する姿勢を見せた後に限られます。これは、民主党の下院議員の何人かを延長に賛成させるための政治的代償となるでしょう。トランプ大統領は関税を引き上げ、移民の流入を減らすでしょう。さらにこのシナリオでは、トランプ大統領は1970年代初頭以来使われていない「インパウンドメント」（議会の承認なしに裁量支出を削減する権限）の大統領権限を復活させようとするでしょう。

民主党の掃討: 増税があるでしょう。所得税の最高税率は39.6%に、法人税率は21%から28%へ、そして長期キャピタル・ゲインと配当課税の税率は20%から24%に戻るとでしょう。一方、相続税の控除は縮小し、民主党は炭素税の導入を試みるでしょう。移民の流入は続き、財政赤字は減少せず、米国はウクライナへの関与を強めるでしょう。

明日の投票結果を見た時、現在のアメリカの憲法制度が235年間存続してきたことを心に留めておいてください。今回が最後の選挙になるわけではないし、もしアメリカ国民が政策に不満であるならば、今後数年のうちにさらなる変更が加えられるでしょう。過去2回の連邦予算は、戦争中ではなく、失業率が低いことを考えれば、前例のない赤字でした。この問題は、今後数年間で解決されなければならないでしょう。

発表日時 (米国中部時間)	米国経済指標	コンセンサ ス	ファースト トラスト予測	発表結果	前回
11-4 / 9:00 am	製造業受注 - 9月	-0.5%	-0.9%	-0.5%	-0.6%
11-5 / 7:30 am	国際貿易収支 - 9月	-\$841億	-\$844億		-\$704億
9:00 am	ISM 非製造業指数 - 10月	53.8	53.8		54.9
11-7 / 7:30 am	新規失業保険申請者数 - 11月2日	222,000	227,000		216,000
7:30 am	第3四半期 非農業部門生産性	+2.5%	+3.3%		+2.5%
7:30 am	第3四半期 単位労働コスト	+1.0%	+2.8%		+0.4%
2:00 pm	消費者信用 - 9月	\$122億	\$79億		\$89億